

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年5月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第120期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日） |
| 【会社名】 | 住友ゴム工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Sumitomo Rubber Industries, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 池田 育嗣 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号 |
| 【電話番号】 | 078-265-3000（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 石田 宏樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号 |
| 【電話番号】 | 078-265-3000（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 石田 宏樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第119期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第120期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第119期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 | 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 | 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 134,120 | 145,072 | 604,548 |
| 経常利益 (百万円) | 10,197 | 10,573 | 42,478 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 5,868 | 4,242 | 21,427 |
| 純資産額 (百万円) | 213,425 | 212,294 | 212,963 |
| 総資産額 (百万円) | 596,280 | 616,016 | 622,243 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 727.81 | 719.10 | 723.04 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 22.36 | 16.17 | 81.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 32.0 | 30.6 | 30.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 22,426 | 856 | 69,724 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 9,381 | 11,386 | 35,400 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 16,829 | 5,338 | 25,633 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 24,381 | 28,206 | 34,157 |
| 従業員数 (人) | 21,104 | 22,191 | 22,242 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(人) | 22,191 (3,937) |
|---------|----------------|

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(人) | 6,162 (402) |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---|------------|
| タイヤ事業(百万円) | 96,205 | +15.6 |
| スポーツ事業(百万円) | 5,564 | +7.0 |
| 産業品他事業(百万円) | 3,089 | 8.9 |
| 合計(百万円) | 104,859 | +14.2 |

(注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品(防舷材等)についてのみ受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---|------------|
| タイヤ事業(百万円) | 124,311 | +11.4 |
| スポーツ事業(百万円) | 13,606 | 13.5 |
| 産業品他事業(百万円) | 7,153 | +5.0 |
| 合計(百万円) | 145,072 | +8.2 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）の世界経済は、アジアを中心とする新興諸国では引き続き内需の拡大により順調な経済成長が続き、欧米諸国でも輸出を中心に回復基調で推移しました。

わが国経済につきましては、依然として個人消費は力強さに欠けるものの、輸出を中心に持ち直しの動きが見られました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災の影響で生産活動が低下するとともに、年初から原油価格が上昇するなど、先行きが不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内の自動車生産台数は、主に東日本大震災による自動車メーカーの生産停止により前年同期を下回り、主要原材料である天然ゴムの相場が史上最高値を記録するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、低燃費タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)」シリーズなど高付加価値商品の更なる拡販、海外市場の需要拡大に対応するための海外工場における生産能力の増強ならびにグループを挙げた生産性の改善や経費節減など、収益力の向上に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は145,072百万円（前年同期比8.2%増）、連結営業利益は9,711百万円（前年同期比0.6%減）、連結経常利益は10,573百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、東北地方太平洋沖地震の発生及び霧島山新燃岳の噴火に伴う損失を「災害による損失」として特別損失に3,581百万円計上したことにより、四半期純利益は4,242百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は124,311百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は8,465百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

国内市販用タイヤは、年初の降雪により冬タイヤの販売が好調であったことに加え、乗用車用タイヤで低燃費性能と静粛性を兼ね備えた「ル・マン4」を発売するとともに、低燃費タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)」シリーズ初のモーターサイクル用タイヤ「スポーツマックス エナセーブ」を投入するなど、高付加価値タイヤの拡販に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、低燃費や低騒音に対する自動車メーカーからのニーズへ対応し拡販に努めましたが、東日本大震災の影響で自動車生産台数が前年同期を下回ったことにより、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、円高の影響があったものの、現地に生産拠点を持つインドネシア、中国及びタイで拡販するなど、新興国を中心とした需要の拡大に対応し販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、アジアの新興諸国で自動車需要が増加したことに伴い、主に日系自動車メーカーの現地生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、13,606百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は702百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

国内市場においては、ゴルフクラブで主力の「新・ゼクシオ」が店頭販売シェアでトップ()を続けたことに加え、「ゼクシオフォージド」や「クリーブランドゴルフ ランチャーシリーズ」などの新商品を投入し、ラインナップを充実させました。ゴルフボールでは、石川遼選手が使用する「SRIXON Z-STAR(スリクソンゼットスター)」シリーズの新商品や「ゼクシオ スーパーXDプラス」を投入し、拡販に努めました。

海外市場においては、「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブや「スリクソン」のゴルフボール新商品を投入しました。特にゴルフボールはクリーブランド社による積極的な販売活動の効果により、米国での3月の市場シェアが過去最高を記録するなど市場での存在感が高まりました。

しかしながら、国内の市況低迷の影響が大きく、スポーツ事業の売上高は前年同期を下回りました。

：矢野経済研究所調べ

3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は7,153百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は542百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

主力のプリンター・コピー機器用精密ゴム部品の販売が堅調に推移し、医療用ゴム栓も順調に販売数量を伸ばしました。また、ゴム手袋やガス管など生活用品につきましても、好調に推移しました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っております。また、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に対応する事になっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28,206百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,951百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は856百万円（前年同期は22,426百万円の資金の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益6,352百万円の計上、売上債権の減少13,636百万円による資金の増加を、たな卸資産の増加14,154百万円、仕入債務の減少6,819百万円による資金の減少が上回った事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は11,386百万円（前年同期比2,004百万円の支出の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出9,596百万円、無形固定資産の取得による支出1,780百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は5,338百万円（前年同期は16,829百万円の資金の減少）となりました。これは主として、短期借入金の純増額11,667百万円、長期借入金の返済による支出5,632百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4,753百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 263,043,057 | 263,043,057 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 263,043,057 | 263,043,057 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減 額(百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年1月1日～ 平成23年3月31日 | - | 263,043 | - | 42,658 | - | 37,410 |

(6)【大株主の状況】

1. フィデリティ投信株式会社から平成23年1月21日付でエフエムアール エルエルシーを共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 | 16,754 | 6.37 |
| エフエムアール エルエルシー | 米国マサチューセッツ州ボストン | 1,238 | 0.47 |

2. アライアンス・バーンスタイン株式会社から平成23年4月5日付でアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー | 米国ニューヨーク州ニューヨーク | 11,186 | 4.25 |
| アライアンス・バーンスタイン株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 | 8,746 | 3.33 |

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成23年4月6日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 | 16,578 | 6.30 |
| JFアセット・マネジメント・リミテッド | 香港、セントラル | 2,714 | 1.03 |
| JPモルガン・ホワイトフライヤーズ・インク | 米国デラウェア州ニューアーク | 380 | 0.14 |

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 704,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 262,138,500 | 2,621,385 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 200,357 | - | 1単元(100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 263,043,057 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 2,621,385 | - |

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

2.「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

3.「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 住友ゴム工業株式会社 | 神戸市中央区脇浜町3丁目 6番9号 | 704,200 | - | 704,200 | 0.27 |
| 計 | - | 704,200 | - | 704,200 | 0.27 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 898 | 929 | 917 |
| 最低(円) | 817 | 848 | 659 |

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,405 | 35,391 |
| 受取手形及び売掛金 | 118,773 | 130,398 |
| 商品及び製品 | 63,077 | 54,601 |
| 仕掛品 | 5,003 | 4,755 |
| 原材料及び貯蔵品 | 33,736 | 26,213 |
| その他 | 28,051 | 31,664 |
| 貸倒引当金 | 1,380 | 1,540 |
| 流動資産合計 | 276,667 | 281,485 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 66,307 | 66,057 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 98,249 | 97,019 |
| その他(純額) | 64,126 | 62,452 |
| 有形固定資産合計 | 228,682 | 225,530 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8,011 | 8,163 |
| その他 | 8,096 | 8,115 |
| 無形固定資産合計 | 16,107 | 16,278 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 51,910 | 56,129 |
| その他 | 43,847 | 44,019 |
| 貸倒引当金 | 1,200 | 1,200 |
| 投資その他の資産合計 | 94,558 | 98,949 |
| 固定資産合計 | 339,349 | 340,757 |
| 資産合計 | 616,016 | 622,243 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 66,375 | 72,813 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 20,000 |
| 短期借入金 | 78,930 | 67,984 |
| 未払法人税等 | 1,042 | 8,338 |
| 引当金 | 8,853 | 6,858 |
| その他 | 45,514 | 50,179 |
| 流動負債合計 | 220,717 | 226,174 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 55,000 | 55,000 |
| 長期借入金 | 93,081 | 94,137 |
| 退職給付引当金 | 11,929 | 11,955 |
| その他の引当金 | 203 | 303 |
| その他 | 22,791 | 21,708 |
| 固定負債合計 | 183,005 | 183,105 |
| 負債合計 | 403,722 | 409,279 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 42,658 | 42,658 |
| 資本剰余金 | 38,661 | 38,661 |
| 利益剰余金 | 121,151 | 127,595 |
| 自己株式 | 537 | 537 |
| 株主資本合計 | 201,932 | 208,377 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,639 | 3,420 |
| 繰延ヘッジ損益 | 23 | 137 |
| 為替換算調整勘定 | 16,899 | 21,976 |
| 評価・換算差額等合計 | 13,283 | 18,693 |
| 少数株主持分 | 23,644 | 23,279 |
| 純資産合計 | 212,294 | 212,963 |
| 負債純資産合計 | 616,016 | 622,243 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 134,120 | 145,072 |
| 売上原価 | 84,008 | 93,875 |
| 売上総利益 | 50,111 | 51,196 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 40,341 | ₁ 41,484 |
| 営業利益 | 9,770 | 9,711 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 168 | 154 |
| 受取配当金 | 1 | 3 |
| 為替差益 | 246 | 1,153 |
| 持分法による投資利益 | 1,104 | 617 |
| その他 | 884 | 638 |
| 営業外収益合計 | 2,405 | 2,567 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,071 | 1,165 |
| その他 | 907 | 540 |
| 営業外費用合計 | 1,978 | 1,706 |
| 経常利益 | 10,197 | 10,573 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | - | ₃ 3,581 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 374 |
| 固定資産除売却損 | 79 | 176 |
| 減損損失 | 55 | 87 |
| 特別損失合計 | 135 | 4,220 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,061 | 6,352 |
| 法人税等 | ₂ 3,348 | ₂ 1,173 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 5,179 |
| 少数株主利益 | 844 | 936 |
| 四半期純利益 | 5,868 | 4,242 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,061 | 6,352 |
| 減価償却費 | 8,905 | 9,088 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,104 | 617 |
| 支払利息 | 1,071 | 1,165 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 16,791 | 13,636 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 5,769 | 14,154 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,517 | 6,819 |
| その他 | 972 | 455 |
| 小計 | 26,464 | 9,107 |
| 利息及び配当金の受取額 | 166 | 136 |
| 利息の支払額 | 1,006 | 1,074 |
| 法人税等の支払額 | 3,198 | 9,025 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,426 | 856 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,346 | 9,596 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 907 | 1,780 |
| その他 | 1,127 | 9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,381 | 11,386 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 6,484 | 11,667 |
| 長期借入れによる収入 | - | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 7,629 | 5,632 |
| 配当金の支払額 | 2,098 | 3,148 |
| その他 | 616 | 548 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 16,829 | 5,338 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 164 | 773 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,619 | 6,130 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,527 | 34,157 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 474 | 179 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 24,381 | 28,206 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 Changshu Srixon Sports Co.,Ltd.及びSrixon Sports Hong Kong Co.,Ltd.は、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。 Srixon Sports Korea Ltd.は平成23年1月に設立したことにより、連結子会社となりました。 (株)ダンロップリトレッドサービス北海道は(株)ダンロップリトレッドサービスと合併したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 65社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 (有)タイヤリゾートはダンロップタイヤ東北(株)と合併したため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 該当事項はありません。 変更後の持分法適用関連会社の数 9社</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。 この変更により、期首時点において、株主資本合計は7,561百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は383百万円それぞれ減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------|---|
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当社及び一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関して、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. たな卸資産の評価方法 | 当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、一部のたな卸資産を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、当社及び連結子会社は、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 当社及び連結子会社は、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 |
| 4. 法人税等の算定方法 | 当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額は、430,639百万円であります。 | 1.有形固定資産の減価償却累計額は、423,935百万円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-----------|-------------|-----|------------|-----|-----|-----|----|-----------|
| <p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 9,340 百万円</p> <p>2.法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> | <p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 9,676 百万円</p> <p>2.法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>3.災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>主な内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,304 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,366 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この損失には、損失引当金繰入額1,893百万円が含まれております。</p> <p>平成23年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等215百万円を「災害による損失」として計上しております。</p> | 原状回復費用 | 2,304 百万円 | 操業停止期間中の固定費 | 289 | 棚卸資産等の滅失損失 | 236 | その他 | 537 | 合計 | 3,366 百万円 |
| 原状回復費用 | 2,304 百万円 | | | | | | | | | | |
| 操業停止期間中の固定費 | 289 | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産等の滅失損失 | 236 | | | | | | | | | | |
| その他 | 537 | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,366 百万円 | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 25,811百万円 | 現金及び預金勘定 29,405百万円 |
| 有価証券勘定 200 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,198 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,629 | 現金及び現金同等物 28,206百万円 |
| 現金及び現金同等物 24,381百万円 | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 263,043,057 株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 704,886 株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,148 | 12 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日 | 利益剰余金 |

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

| | タイヤ (百万円) | スポーツ (百万円) | 産業品 その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|---------------|---------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 111,574 | 15,733 | 6,812 | 134,120 | - | 134,120 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7 | 70 | 11 | 89 | (89) | - |
| 計 | 111,582 | 15,804 | 6,823 | 134,209 | (89) | 134,120 |
| 営業利益 | 7,212 | 1,900 | 654 | 9,767 | 2 | 9,770 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

| 事業 | 主要製品 |
|--------|--|
| タイヤ | タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等) |
| スポーツ | ゴルフ用品、テニス用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業 |
| 産業品その他 | 土木・海洋商品(防舷材、海洋汚濁防止膜等) ハイブリッド製品(精密ゴム部品、印刷用ブランケット等) 環境施設(工場用・スポーツ施設用各種床材等) 生活用品(炊事・作業用手袋等) 医療用ゴム |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 91,745 | 16,744 | 25,630 | 134,120 | - | 134,120 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 19,451 | 12,108 | 383 | 31,943 | (31,943) | - |
| 計 | 111,197 | 28,852 | 26,014 | 166,063 | (31,943) | 134,120 |
| 営業利益 | 5,989 | 1,686 | 1,686 | 9,362 | 407 | 9,770 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....インドネシア、中国、タイ

その他.....北米、欧州、中近東、中南米

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|--------|-------|--------|--------|---------|
| ・海外売上高（百万円） | 21,860 | 9,812 | 19,574 | 18,103 | 69,350 |
| ・連結売上高（百万円） | | | | | 134,120 |
| ・連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 16.3 | 7.3 | 14.6 | 13.5 | 51.7 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、フランス、ドイツ、ロシア

(3) アジア.....インドネシア、中国、タイ

(4) その他.....中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、主要な事業である「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

| 事業 | 主要製品 |
|------|---|
| タイヤ | タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等） |
| スポーツ | スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等）、 ゴルフトーナメント事業、 ゴルフ、テニススクール事業、 ゴルフ場経営、 ライセンス事業 |
| 産業品他 | 高性能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等） |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

| | 報告セグメント | | | 合計 (百万円) | 調整額 (注)1 (百万円) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円) |
|---------------------------|--------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|--|
| | タイヤ (百万円) | スポーツ (百万円) | 産業品他 (百万円) | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 124,311 | 13,606 | 7,153 | 145,072 | - | 145,072 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5 | 39 | 14 | 58 | (58) | - |
| 計 | 124,316 | 13,646 | 7,168 | 145,131 | (58) | 145,072 |
| セグメント利益 | 8,465 | 702 | 542 | 9,710 | 1 | 9,711 |

(注)1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 科目 | 四半期連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------|--------------------|----------|---------|
| 短期借入金(2) | (64,517) | (64,517) | - |

(1)負債に計上されているものについて、()で表示しております。

(2)四半期連結貸借対照表上の短期借入金78,930百万円には、1年内返済予定の長期借入金14,412百万円が含まれております。

(注)金融商品の時価の算定方法

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の当第1四半期連結会計期間末における、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|--------|--------|-----------|---------|-----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 8,228 | 269 | 269 |
| | スワップ取引 | 8,689 | 3 | 169 |

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務の当第1四半期連結会計期間末における、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における金額に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における金額と比較しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) | |
|----------------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 719円10銭 | 1 株当たり純資産額 | 723円04銭 |

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

| 前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日) | | 当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 22円36銭 | 1 株当たり四半期純利益金額 | 16円17銭 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 四半期純利益 (百万円) | 5,868 | 4,242 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 5,868 | 4,242 |
| 期中平均株式数 (千株) | 262,342 | 262,338 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。